

13. 生物兵器禁止条約

生物兵器禁止条約（BWC）の概要

1. 生物兵器禁止条約とその沿革

(1) 生物兵器禁止条約（Biological Weapons Convention: BWC、正式名称は「細菌兵器（生物兵器）及び毒素兵器の開発、生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約」）は、生物兵器を包括的に禁止する唯一の多国間の法的枠組みである。化学兵器及び生物兵器の戦時における使用を禁止した1925年のジュネーブ議定書を受け、生物兵器の開発、生産、貯蔵等を禁止するとともに、既に保有されている生物兵器を廃棄することを目的とする。（なお、生物兵器の使用はジュネーブ議定書で禁止されているため、BWCには使用禁止規定は明記されていない。）

(2) 1966年の第21回国連総会において化学兵器及び生物兵器の使用を非難する決議が採択され、更に1969年、ウ・タント国連事務総長が、「化学・細菌兵器とその使用の影響」と題する報告書を提出すると、国連などの場で化学兵器及び生物兵器の規制問題が活発に議論されることとなった。BWCは1971年の軍縮委員会において作成され、1971年の第26回国連総会決議の採択を経て、1972年4月10日に署名開放され、1975年3月26日に発効した。

(3) 現在の締約国数は155か国で、我が国は1972年4月10日（署名開放日）に署名、1982年6月8日に批准した。

(4) 締約国による運用検討会議が5年毎に開催される（次回（第6回）開催は2006年）。

(5) 申告・査察といった条約の遵守の検証手段に関する規定を欠くため、条約を如何に強化するかが課題となっている。

2. 条約の主な内容

- 生物兵器等^(注1)の開発・生産・貯蔵・取得及び保有の禁止（第1条）
- 生物兵器等の廃棄及び平和的目的への転用（第2条）
- 生物兵器等の不拡散（第3条）
- 条約の国内実施措置の確保（第4条）
- 国際協力（第10条）
- 信頼醸成措置^(注2)の提出
- 締約国相互の協議と協力（第5条）

締約国は、条約の目的及び適用に関する問題の解決に当たって、締約国が相互に協議し協力する。これらの協議及び協力は、国連の枠組みで及び国連憲章に従って、適当な国際的手続により行うことも出来る。

- 安保理への苦情申し立て（第6条）

締約国は、他の締約国が条約に違反していると認められるときは、国連安保理に苦情を申し立てることが出来る。

*注1：対象となるものは以下のとおり；

— 防疫の目的、身体防護の目的その他の平和的目的による正当化ができない種類及び量の微生物剤その他の生物剤又はこのような種類及び量の毒素

— 微生物剤その他の生物剤又は毒素を敵対目的のために又は武力紛争において使用するために設計された兵器、装置又は運搬手段（原料又は製法の如何を問わない）

*注2：信頼醸成措置（Confidence Building Measures）

条約上の義務ではなく、第3回BWC締約国会議の最終宣言及び国連総会決議に基づく措置として、締約国は自国内にある研究施設、生物防護計画、疾病発生状況等につき、年1回国連軍縮局に提出することを求められる。

3. 条約強化に向けた試み

(1) 検証議定書交渉の中断

BWCは条約の実施を確保する手段に関する規定が不十分であり、また、比較的簡潔な構成の条約であることもあり、条約を強化する必要があることがかねてより指摘されていた。そのため、第3回運用検討会議（1991年）は専門家会合を設けてこの強化手段について検討し、その報告を受けて開催された締約国特別会議（1994年）において、検証手段を導入するための議定書を作成することを目的として、「検証措置を含めた新たな法的枠組み」（検証議定書）を検

討することを決定した。

以来、6年以上にわたって検証議定書交渉が続けられたが、2001年夏、米国は、政策の見直しを行い、検証という手法はBWC強化のために有効ではないとして議定書作成に反対する姿勢に転じ、BWC強化のためには生物剤（病原菌など）の特性に応じた新たな手法（各国による条約の国内実施措置の強化、危険な病原菌の管理の強化など）の導入を検討すべきであるとの提案を行った。

こうした状況の中、2001年11月に開催された第5回運用検討会議では、締約国間で意見がまとまらず、結局、同会議は具体的な成果を得ないまま中断され、2002年11月に再開されるまで水面下での調整が続けられた。

（2）3か年作業計画の採択

2002年11月に再開された運用検討会議（再開会合）では、2001年秋の米国における炭疽菌事件以降の生物テロの脅威の高まりを受けて、締約国がBWC強化のための諸措置について合意することが強く期待されていた。会議の調整は難航したもの、最終的に、条約強化のための今後の作業計画を全会一致で採択することができた。この作業計画により、締約国は、2006年に予定されている次回運用検討会議に向けて、毎年、締約国会合及びその準備のための専門家会合をジュネーブで開催し、条約の強化に関する5分野について、順次検討し、共通の理解と実効的な措置を促進していくこととなった。

【条約の強化に関する5分野】

- (i) 条約の禁止事項を実施するための国内措置
- (ii) 病原体・毒素の保安管理・管理体制を確立・維持するための国内措置（バイオセキュリティ）
- (iii) 生物兵器の使用の疑惑及び疑義のある疾病の発生に対処し、調査・被害の緩和を行うための国際的対応能力の強化（危機対処）
- (iv) 感染症の監視・探知・診断に対処するための国内・国際的努力の強化（感染症サーベイランス）
- (v) 科学者のための行動規範

（3）2003年の動き

2003年8月18日～29日、上記作業計画の枠組での初の会合である専門家会合が開催され、締約国83か国及び未加入国3か国から100名を超える専門家が参加し、本年の議題である（i）「条約の国内実施措置」及び（ii）「バイオセキュリティ」の2分野について、活発な情報・意見交換が行われた。

同年11月10日～14日に開催された締約国会合では、専門家会合の議論を踏まえ、（イ）今後各国がその国内制度の差異に拘わらず本年の議題である2分野の強化に取り組んでいくこと、及び（ロ）同年の議論をベースに各国がとった措置につき次回運用検討会議（2006年）においてレビューすることの重要性を確認する報告書をコンセンサス採択した。

（4）2004年の動き

2004年7月19日～30日、第2回専門家会合が開催され、締約国87か国及び未加入国6か国が参加し、昨年に引き続き多数の専門家により（iii）「危機対処」及び（iv）「感染症サーベイランス」に関する活発な情報・意見交換が行われた。

同12月6日～10日に開催された締約国会合では、専門家会合における議論を踏まえ、（イ）本年の各議題にとって重要な課題と、その強化のために重要である措置を確認し、（ロ）同年の議論をベースに各国がとった措置につき次回運用検討会議（2006年）に情報提供することを促す報告書をコンセンサス採択した。

（5）2005年及び今後の動き

2005年6月13日～24日、第3回専門家会合が開催され、締約国82か国が参加（未加入国4か国及び国連その他の国際機関がオブザーバー参加）し、（v）「科学者の行動規範」に関わる多様な分野の専門家による情報提供と活発な意見交換が行われた。

今後は、2005年12月5日～9日に締約国会合が開催される予定。また2006年には第6回運用検討会議が開催され、これまでの3か年計画の評価とフォローアップを含めたBWCの更なる強化のための方策が議論される予定。

生物兵器禁止条約（BWC）締約国・署名国一覧

平成18年2月
生物・化学兵器禁止条約室

1. 締約国（155）

●アジア

インド	インドネシア	韓国	カンボジア
北朝鮮	シンガポール	スリランカ	タイ
中国	日本	パキスタン	バングラデシュ
東ティモール	フィリピン	ブータン	ブルネイ
ベトナム	マレーシア	モルディブ	モンゴル
ラオス			

●大洋州

オーストラリア	ソロモン諸島	トンガ	ニュージーランド
バヌアツ	パプアニューギニア	パラオ	フィジー

●欧州

アイスランド	アイルランド	アゼルバイジャン	アメリカ合衆国
アルバニア	アルメニア	イタリア	ウクライナ
ウズベキスタン	英国	エストニア	オーストリア
オランダ	カナダ	キプロス	ギリシャ
キルギス	グルジア	クロアチア	サンマリノ
スイス	スウェーデン	スペインスロバキア	
スロベニア	チェコ	セルビア・モンテネグロ	
タジキスタン	デンマーク	ドイツ	トルクメニスタン
ノルウェー	バチカン	ハンガリー	フィンランド
フランス	ブルガリア	ベラルーシ	ベルギー
ポーランド	ボスニア・ヘルツェゴビナ		ポルトガル
マケドニア	マルタ	モルドバ	モナコ
ラトビア	リトアニア	リヒテンシュタイン	ルーマニア
ルクセンブルグロシア			

●中南米

アルゼンチン	アンティグア・バーブーダ	ウルグアイ	エクアドル
エルサルバドル	キューバ	グアテマラ	グレナダ
コスタリカ	コロンビア	ジャマイカ	スリナム
セントクリストファー・ネーグイス	セントビンセント	セントルシア	チリ
ドミニカ共和国	ドミニカ国	ニカラグア	パナマ
バハマ	パラグアイ	バルバドス	ブラジル
ベネズエラ	ベリーズ	ペルー	ボリビア
ホンジュラス	メキシコ		

●中近東

アフガニスタン
オマーン
スーダン
レバノン

イエメン
カタール
トルコ

イラク
クウェート
バーレーン

イラン
サウジアラビア
ヨルダン

●**アフリカ**

アルジェリア
カーボヴェルデ
コンゴ共和国
ジンバブエ
セネガル
ニジェール
マリ
リビア

ウガンダ
ガンビア
コンゴ民主共和国
スワジランド
チュニジア
ブルキナファソ
南アフリカ
ルワンダ

エチオピア
ギニアビサウ
サントメ・プリンシペ
赤道ギニア
トーゴ
ベナン
モーリシャス
レソト

ガーナ
ケニア
シエラレオネ
セーシェル
ナイジェリア
ボツワナ
モロッコ

2. 署名国 (16)

●**アジア**

ネパール

ミャンマー

●**中南米**

ガイアナ

ハイチ

●**中近東**

アラブ首長国連邦

シリア

●**アフリカ**

エジプト
タンザニア
マラウイ

ガボン
中央アフリカ
リベリア

コートジボワール
ブルンジ

ソマリア
マダガスカル

3. 未署名国 (22)

●**大洋州**

キリバス
マーシャル

サモア
ミクロネシア

ツバル

ナウル

●**欧州**

アンドラ

カザフスタン

●**中南米**

トリニダード・トバゴ

●**中近東**

イスラエル

●**アフリカ**

アンゴラ
コモロ
ナミビア

エリトリア
ザンビア
モザンビーク

カメルーン
ジブチ
モーリタニア

ギニア
チャド

FIFTH REVIEW CONFERENCE OF THE STATES PARTIES
TO THE CONVENTION ON THE PROHIBITION OF THE
DEVELOPMENT, PRODUCTION AND STOCKPILING OF
BACTERIOLOGICAL (BIOLOGICAL) AND TOXIN
WEAPONS AND ON THEIR DESTRUCTION

FINAL REPORT

Introduction

1. The Final Declaration of the Fourth Review Conference of the Parties to the Convention on the Prohibition of the Development, Production and Stockpiling of Bacteriological (Biological) and Toxin Weapons and on Their Destruction, in the section dealing with the review of Article XII of the Convention, contained the following decision:

“The Conference decides that a Fifth Review Conference shall be held in Geneva at the request of the majority of States Parties, or in any case, not later than 2001”.¹

2. By resolution 55/40, adopted without a vote on 20 November 2000, the General Assembly, *inter alia*, noted that, at the request of the States Parties, a Fifth Review Conference of the States Parties to the Convention would be held at Geneva from 19 November to 7 December 2001, and that, following appropriate consultations, a Preparatory Committee for that Conference had been formed, open to all States Parties to the Convention, and that the Preparatory Committee would meet in Geneva from 25 to 27 April 2001.

3. The Preparatory Committee held three meetings at Geneva from 25 to 27 April 2001. At its last meeting, on 27 April 2001, the Preparatory Committee adopted its report, which was issued as a pre-session document of the Conference (BWC/CONF.V/PC/1).

Organization of the Conference

4. In accordance with the decision of the Preparatory Committee, the Conference was convened on 19 November 2001 at the Palais des Nations in Geneva for a period of three weeks. At its sixth plenary meeting on 7 December 2001, the Conference decided by consensus to adjourn its proceedings and reconvene at Geneva from 11 to 22 November 2002. The organization, participation, work, documentation and decisions of the Conference during this initial session are recorded in the Interim Report (BWC/CONF.V/12), adopted on 7 December 2001, and attached to this report as Annex I.

¹ BWC/CONF.IV/9

5. In accordance with the decision of the Conference, a resumed session of the Conference was convened on 11 November 2002 at the Palais des Nations in Geneva.

Participation at the Conference

6. Participation at the initial session of the Conference is recorded in the Interim Report (attached as Annex I).

7. Ninety-four States Parties to the Convention participated in the resumed session of the Conference as follows: Albania, Algeria, Argentina, Australia, Austria, Bahrain, Bangladesh, Belarus, Belgium, Bolivia, Bosnia-Herzegovina, Brazil, Brunei Darussalam, Bulgaria, Canada, Chile, China, Colombia, Costa Rica, Croatia, Cuba, Cyprus, Czech Republic, Denmark, Estonia, Ethiopia, Finland, France, Georgia, Germany, Ghana, Greece, Guatemala, Holy See, Honduras, Hungary, Iceland, India, Indonesia, Iran (Islamic Republic of), Iraq, Ireland, Italy, Jamaica, Japan, Jordan, Kuwait, Latvia, Lebanon, Libyan Arab Jamahiriya, Lithuania, Malaysia, Malta, Mauritius, Mexico, Monaco, Mongolia, Morocco, Netherlands, New Zealand, Nicaragua, Norway, Oman, Pakistan, Panama, Peru, Philippines, Poland, Portugal, Qatar, Republic of Korea, Romania, Russian Federation, Saudi Arabia, Senegal, Slovakia, Slovenia, South Africa, Spain, Sri Lanka, Sweden, Switzerland, Thailand, The Former Yugoslav Republic of Macedonia, Tunisia, Turkey, Ukraine, United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, United States of America, Uruguay, Venezuela, Viet Nam, Yemen and Yugoslavia.

8. In addition, four States that had signed the Convention but had not yet ratified it participated in the resumed session without taking part in the making of decisions, as provided for in rule 44, paragraph 1 of the Rules of Procedure: Egypt, Madagascar, Myanmar, Nepal.

9. One State, Israel, neither Party nor Signatory to the Convention, participated in the resumed session as an Observer, in accordance with rule 44, paragraph 2 (a).

10. The United Nations, including the United Nations Institute for Disarmament Research (UNIDIR), attended the resumed session of the Conference in accordance with rule 44, paragraph 3.

11. The International Committee of the Red Cross (ICRC) and the World Health Organization (WHO) participated in the resumed session as Observers. In addition, the International Atomic Energy Agency (IAEA) and the International Centre for Genetic Engineering and Biotechnology (ICGEB), upon their request, were granted Observer status during the resumed session. Sixteen non-governmental organizations and research institutes attended the resumed session of the Conference under rule 44, paragraph 5.

12. Lists of all delegations to the Conference, at its initial and resumed sessions, are contained in documents BWC/CONF.V/INF.3 and BWC/CONF.V/INF.5 respectively.

13. The Credentials Committee held two meetings, and at its second meeting on

6 December 2001 adopted its report on the credentials of States Parties (BWC/CONF.V/CC/1).

Work of the Conference

14. The work of the Conference during its initial session is recorded in the Interim Report (attached as Annex I).

15. During the resumed session, the Conference held a further three plenary meetings, in addition to the six plenary meetings held during the initial session.

16. At its seventh plenary meeting on 11 November 2002, the Conference approved the cost estimates for the resumed session, as contained in BWC/CONF.V/13, and adopted the President's proposal for a flexible programme of work for the resumed session, with the schedule of meetings to be determined as needed in consultation with the General Committee and the Regional Group Coordinators.

Documentation

17. A list of documents of the Conference is contained in Annex III to this Report.

Decisions and Recommendations

18. At its eighth plenary meeting on 14 November 2002, the Conference decided, by consensus, as follows:

(a) To hold three annual meetings of the States Parties of one week duration each year commencing in 2003 until the Sixth Review Conference, to be held not later than the end of 2006, to discuss, and promote common understanding and effective action on:

- i. the adoption of necessary national measures to implement the prohibitions set forth in the Convention, including the enactment of penal legislation;
- ii. national mechanisms to establish and maintain the security and oversight of pathogenic microorganisms and toxins;
- iii. enhancing international capabilities for responding to, investigating and mitigating the effects of cases of alleged use of biological or toxin weapons or suspicious outbreaks of disease;

- iv. strengthening and broadening national and international institutional efforts and existing mechanisms for the surveillance, detection, diagnosis and combating of infectious diseases affecting humans, animals, and plants;
 - v. the content, promulgation, and adoption of codes of conduct for scientists.
- (b) All meetings, both of experts and of States Parties, will reach any conclusions or results by consensus.
- (c) Each meeting of the States Parties will be prepared by a two week meeting of experts. The topics for consideration at each annual meeting of States Parties will be as follows: items i and ii will be considered in 2003; items iii and iv in 2004; item v in 2005. The first meeting will be chaired by a representative of the Eastern Group, the second by a representative of the Group of Non-Aligned and Other States, and the third by a representative of the Western Group.
- (d) The meetings of experts will prepare factual reports describing their work.
- (e) The Sixth Review Conference will consider the work of these meetings and decide on any further action.
19. At the same meeting, the Conference approved the nomination by the Eastern Group of Ambassador Tibor Tóth of Hungary as Chairman of the 2003 meetings. At the ninth plenary meeting the Conference approved the cost estimates for the meetings to be held in 2003, 2004 and 2005, as contained in document BWC/CONF.V/14. The Conference requested the Depositaries of the Convention to consult with a view to establishing suitable dates for the 2003 meetings, and to notify States Parties accordingly.
20. At the eighth plenary meeting, the Conference decided that the Sixth Review Conference would be held in Geneva in 2006, and would be preceded by a Preparatory Committee.
21. At the same meeting, the Conference adopted by consensus its Final Document, comprising a Final Report (BWC/CONF.V/L.1), with oral amendments made at the ninth plenary meeting, and three annexes: Annex I – Interim Report of the Conference; Annex II – Rules of Procedure of the Conference; Annex III – List of documents of the Conference.